

平成18年度 主要目標

主題「自立生活支援専門職としての迅速な対応に向けて」

平成18年度は医療制度改革を背景に診療報酬と介護報酬の同時改定が行われる。医療保険制度においては医療機能の分化・連携の推進、つまり急性期から回復期を経て在宅医療への切れ目のない医療の流れの構築が目論まれ、介護保険制度においては医療と介護の機能分担と連携強化の推進、特に介護予防サービス提供体制の整備に重点が置かれる。また、成立した障害者自立支援法による新たな障害区分の導入や障害福祉サービスの一元化等の施策が実施される。

当協会は、これまでも病期に応じた支援技能、福祉用具適応技能、認知症支援技能の提供等を通して高齢者・障害者の自立支援に向けて積極的に活動を行ってきた。今年度も養成教育・生涯教育の一層の整備を図り、種々の制度改革に迅速に対応できる人材の育成を通して作業療法士の社会貢献向上に努める。加えて、協会内部署・関連機関・団体間のコミュニケーションを密にし、実効性の高い問題解決に結びつける。

1. 医療・福祉制度改革への対応

- 1) 医療保険制度改革への対応（保険部、渉外部）
 - ・診療報酬体系における病床機能分化、診断群分類の動きへの対応
 - ・司法精神医療への継続的参画
- 2) 介護予防サービス体制への対応（保険部、保健福祉部、事業部、広報部）
 - ・新予防給付・地域支援事業に関わる作業療法技能の普及
 - ・認知症への早期対応と家族支援技能の普及
- 3) 高齢者・障害（児）者の地域自立生活支援への対応（保健福祉部、事業部、広報部）
 - ・個々の障害に応じた地域生活支援技術の提示と普及
 - ・福祉用具適用技能の向上（研修会、養成教育カリキュラムの実施）
- 4) 関連機関・団体との密な情報交換の強化と迅速な問題解決（渉外部、事務局）

2. 作業療法の質の保証

- 1) 卒前教育体制の整備
 - ・「養成教育部」の創設
 - ・作業療法全書改訂の着手
 - ・教員研修会の実施
- 2) 生涯教育制度の充実（継続）（現教育部）
 - ・認定作業療法士数及び事例報告登録制度の登録件数の拡大
 - ・現職者研修の整備・充実（量と質の両面から）
 - ・専門作業療法士制度の提示

3. 執行体制の強化

- 1) 地方組織との連携体制の強化
- 2) 協会内部署間の連携体制の強化
- 3) 第三次長期活動計画の見直し（企画調整委員会）
- 4) 事務局職員の増員